

令和3年5月21日（金曜日）

足立議員 公共投資拡大で 経済立て直しを



足立敏之参院議員は20日、参院国土交通委員会で、2020年度の実質GDPが戦後最大の下げ幅になったことを踏まえ、公共投資の拡大により日本の経済を立て直すことが大事だと訴えた。

写真。20年度のGDPを見る
と、民間住宅は前年比7・1%減、民間企業設備は同6・9%減と

民間投資が大幅にマイナス。一方、公共投資は4・0%増と、民間投資の落ち込みを公共投資で補っている構図が浮き彫りとなった。

足立議員は、「国土強靱（きょうじん）化関連で特に土木分野ではあまり新型コロナウイルス感染症の影響は見られなかったが、住宅産業への影響は深刻。米国ではバイデン大統領が今後8年間で2兆ドル（200兆円）規模の公共投資を経済対策として行うと表明して

いる。他の国も追随する動きがある」とした上で、「（国内においては）引き続き公共投資の拡大により、経済成長を支えるとともに、民間投資につ

いては地震に強い住宅への転換、耐震性を高めるためのリフォーム、2050カーボンニュートラル宣言を踏まえたゼロエネルギー住宅（ZEH）などを積極的に進めることが日本経済の立て直しにつながる」とし、住宅関連産業への一層の支援を求めた。

赤羽一嘉国土交通大臣は、「これからは長く使える良質な住宅ストックを増やしていくことが大切になる。こうした住宅政策変換の第一歩として長期優良住宅法案を審議

している。住宅関連産業は日本の経済を支える大きな柱。全力で対策を練っていきたい」と答えた。長期優良住宅法案に関して足立議員は、グリーン住宅ポイント制度の完了報告期限延長の必要性、ウッドショックの影響などを質問した。